

《翻訳》

中国のサービス業統計およびその問題点について¹

許憲春（著）

李潔 作間逸雄 谷口昭彦（翻訳と解題）

キーワード：中国、SNA、GDP、サービス業統計、産業分類、価格指数、金融仲介サービス、住宅サービス、コンピュータ・ソフトウェアの取扱

本稿では、中国サービス業の範囲および生産面の GDP 推計におけるその分類の変化を考察し、中国サービス業統計に存在する問題を検討し、国家統計局によるサービス業統計の改善措置について述べる。

I サービス業の範囲および生産推計における分類の変化

1. サービス業の範囲

中国では、1985年から生産アプローチにおけるGDPの推計が始まったが、その推計の重要な構成部分としてのサービス業の生産面の推計もその時からである²。支出アプローチにおけるGDPの推計については、1989年に試算が始まり、1993年に支出系列の推計が正式に始まったが、その重要な構成部分であるサービス業の使用面の推計も同時に始まった。

1985年3月19日に、国家統計局は国務院に『第三次産業統計作成に関する報告書』を提出した(李成瑞[1986]、pp. 120-124)。同報告書の中で第一・第二・第三次産業の分類が示されるとともに、第三次産業統計とGDP統計を新たに作成する必要性について提言し³、国務院はこの報告書を承認した。

この報告書では、第一・第二・第三次産業について次のように分類している。

第一次産業：農業（農業、林業、畜産業と漁業を含む）。

第二次産業：工業（鉱業、製造業、水道・電力・蒸気・熱供給・都市ガスを含む）と建設業。

第三次産業：上の第一次、第二次産業以外のその他の産業。

この報告書では、第三次産業に含まれる産業は多く、範囲が広いため、それを2つの部分、すなわち、流通部門とサービス部門とに大別すべきであり、さらに、詳しく4つのクラスに分類できるとしている。

¹ 本稿は『経済研究』2004年第3号に発表されたものである。

² 伝統的な物的生産物バランス体系（MPS）における国民所得勘定には、交通・輸送業と商業・飲食業が含まれるが、その以外のサービス業は範囲外となっている。

³ この報告書では国民総生産（GNP）の作成が提言されていたが、実施の段階では実際にはGDPを中心として推計が行なわれた。

クラス 1：流通部門である。具体的には、交通・輸送業、郵便・通信業、商業・飲食業、物資供給販売と倉庫業が含まれる。

クラス 2：生産と生活のためにサービスを提供する部門である。これには、金融・保険業、地質調査業、不動産業、公益事業、対家計サービス業、旅行業、コンサルティング・情報サービス業および各種技術サービス業等が含まれる。

クラス 3：科学・文化の水準および国民の資質を向上させるためのサービスを提供する部門である。教育・文化・ラジオ・テレビ事業、科学・研究事業、衛生・スポーツと社会福祉事業等がそれである。

クラス 4：社会公共需要を満たすためのサービスを提供する部門である。国家機関・政党・社会団体、軍隊と警察がそこに含まれる。

この分類の中で、さまざまなサービス業が全て第三次産業に分類されているので、1985年以來、中国国民経済計算では、第三次産業はサービス業の同義語として使用されるようになった。

2003年に、国家統計局は上述の分類を廃止し、2002年に新しく発布した『中国標準産業分類（「国民経済行業分類」）』（国家品質監督檢驗檢疫総局[2002]）に基づいて、第一・第二・第三次産業に対して再定義を行なった（国家統計局[2003]）。新しい分類では、それぞれの産業の範囲は以下のように規定された。

第一次産業：農業、林業、畜産業と漁業である。

第二次産業：鉱業、製造業、電力・ガスおよび水の生産・供給業と建設業である。

第三次産業：第一次、第二次産業以外のその他の産業である。それには次のものが含まれる。すなわち、1) 交通輸送・倉庫・郵便業、2) 通信・コンピューターサービス・ソフトウェア業、3) 卸売・小売業、4) 宿泊・飲食業、5) 金融・保険業、6) 不動産業、7) リース業・ビジネスサービス業、8) 科学研究・技術サービス、地質調査業、9) 水利・環境・公共施設管理業、10) 対家計サービスとその他のサービス業、11) 教育、12) 衛生・社会保障および社会福祉、13) 文化・スポーツおよびその他の娯楽サービス、14) 公務・社会団体、15) 国際機関、である。この 15 のサービス業カテゴリーはいずれも新しい『中国標準産業分類』に見出される産業カテゴリーである。

ただし、この規定における国際機関は我が国の居住者ではないので、サービス業の範囲に入れるべきではない⁴。また、この規定の附属文書では、農林水産業サービスを明確に第一次産業に区分している。したがって、サービス業と第三次産業はこの 2 点について相違を生じている。しかしながら、両者は基本的な範囲においては一致している。実際、農林水産業サービスの付加価値はそれほど大きくないので、国際機関による相違さえ考慮しなければ、数量的にも両者の開きは顕著でない。

2. 生産アプローチにおけるサービス業の分類およびその変化

⁴ 個人的見解として、国際機関は我が国の第三次産業の範疇に入れるべきではないと考えている。

従来、統計資料の制約があり、サービス業の生産推計における分類と『中国標準産業分類』の基準との間には一定の距離が存在していた。その状態は現在も続いている。本稿で考察しようとするサービス業分類の変化とは、前者、すなわち、サービス業生産推計における分類とその変化のことである。

1985年から1993年まで、サービス業の生産推計における基本分類は次の通りである。すなわち、1)輸送・郵便業、2)商業・飲食業および物資供給・販売・倉庫業、3)金融・保険業、4)不動産業、5)サービス業、6)公益事業、7)科学・教育・文化・衛生・スポーツ・福祉事業、8)国家機関・政党と社会団体、9)その他の産業、である。

上記中、「サービス業」とは、狭い意味でのサービス業のことであり、それには対家計サービス、コンサルティング・サービス業、農林水産業サービス、地質調査業、水利管理業と総合技術サービス業が含まれている。

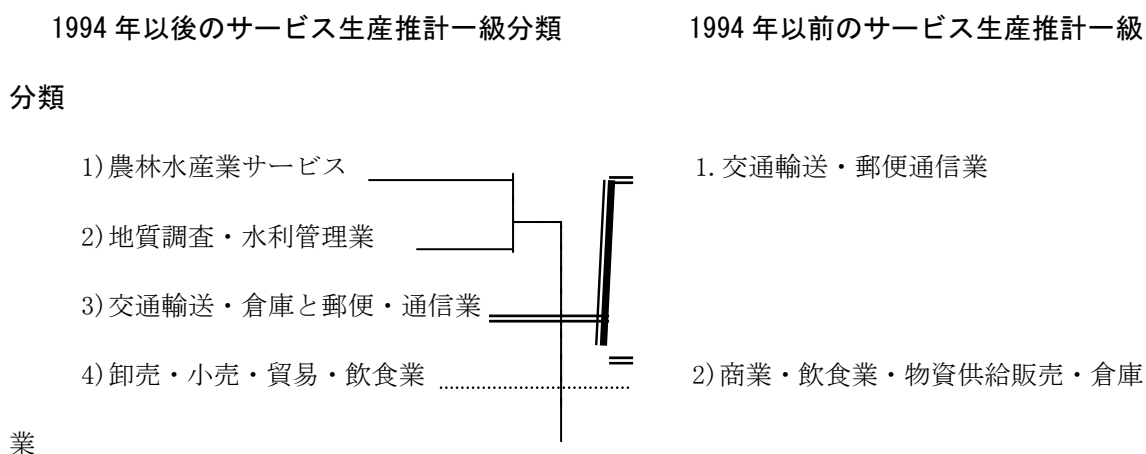
この分類は1984年に公布された『中国標準産業分類とコード（原語：「国民経済行業分類和代碼」）』（国家計画委員会等[1984]）を基礎にして、当時の統計資料の実情を考慮した上で制定されたものである。

1994年以後、国家技術監督局『中国標準産業分類とコード』（国家技術監督局[1994]）および当時の統計資料の実情に基づいて、国家統計局はサービス業生産推計の分類に対して調整を行なった。調整後の産業部門には、12の一級分類（第1レベルの分類）と、18の二級分類（第2レベルの分類）が含まれている（国家統計局[1994]）。

12の一級分類とは、1)農林水産業サービス、2)地質調査・水利管理業、3)交通輸送・倉庫および郵便・通信業、4)卸売・小売・貿易と飲食業、5)金融・保険業、6)不動産業、7)社会サービス業、8)衛生・スポーツと社会福祉、9)教育・文化・芸術およびラジオ・映画・テレビ業、10)科学研究と総合技術サービス業、11)国家機関・政党・社会団体、12)その他の産業である。この分類は現在でも使用されている。

図1は1994年以前と以後のサービス業生産推計における一級分類について比較したものである（許憲春[2001]）。

図1 1994年以前と以後のサービス業生産推計における一級分類の対応関係



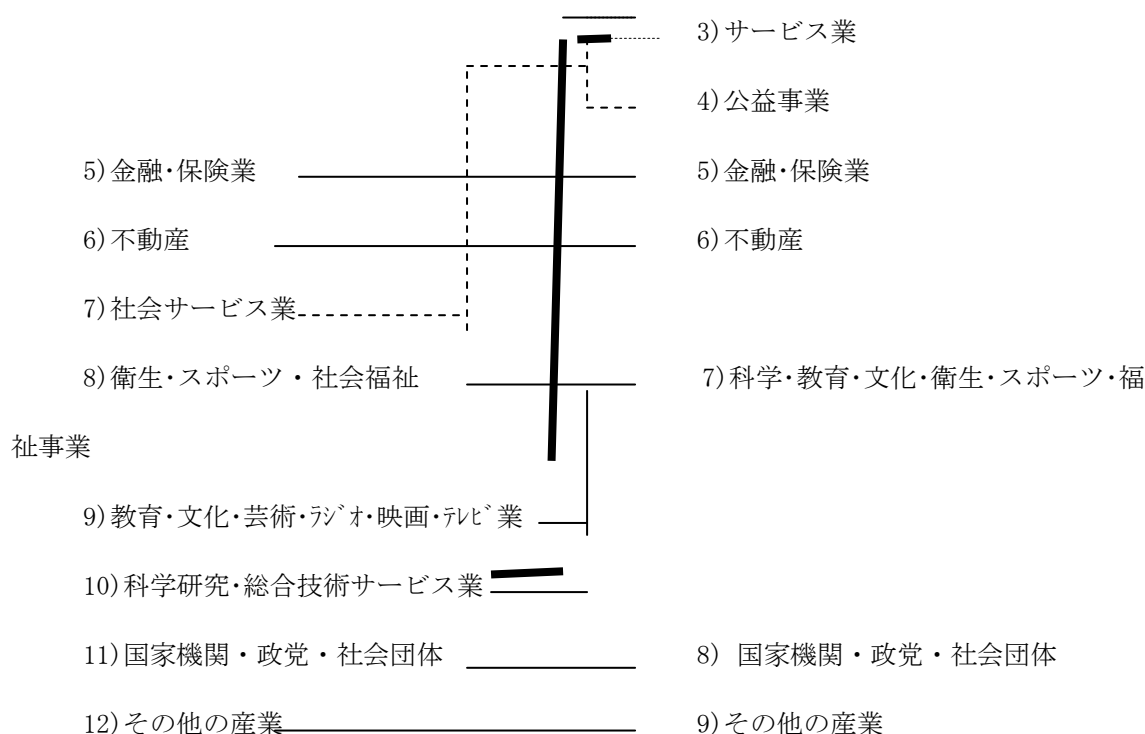


図 1 から、1994 年以前と以後のサービス業生産推計における一級分類の間に主に次のような違いがあることが読み取れる。

(1) 1994 年以後の産業分類では、「農林水産業サービス」と「地質調査・水利管理業」とが別個のカテゴリとなっているが、1994 年以前の産業分類ではこの2つの産業はともに、「サービス業」に含まれていた。

(2) 1994 年以後の産業分類では、「倉庫」業は「交通輸送・郵便・通信」業に含まれているが、1994 年以前の分類では「商業・飲食業・物資供給販売」業の一部であった。実際には、この相違は定義上だけのものであり、統計資料の制約のため、実際の推計作業では、輸送関連の倉庫業は「交通輸送・郵便・通信」業に含めているが、「商業・飲食業・物資供給販売業」（すなわち、94 年以後の分類では「卸売・小売・貿易・飲食業」と関連する倉庫業は「商業・飲食業」に含めて推計されている。

(3) 1994 年以後の分類には、「社会サービス業」を設けた。それには 1994 年以前の「公益事業」、「サービス業」における「住民サービス」と「コンサルティング・サービス」とが含まれている。

(4) 1994 年以後の分類では「衛生・スポーツ・社会福祉」、「教育・文化・芸術・ラジオ・映画・テレビ」、「科学研究・総合技術サービス業」をそれぞれ別個の産業としているが、1994 年以前では、前者の2つの産業と3つ目の産業における「科学研究」の部分を含めて1つの産業、すなわち「科学・教育・文化・衛生・スポーツ・福利事業」であった。3つ目の産業の「総合技術サービス」の部分は1994 年以前では「サービス業」の一部であった。

(5) 1994 年以前と以後の分類には、名称の変更が若干あった。たとえば、1994 年以後の分類における「卸売・小売・貿易・飲食業」は、古い分類では「商業・飲食業・物資供給

販売」と名づけられていた。

このほか、1994年以後の分類におけるいくつかの産業には、1994年以前の分類には反映されていない新興の経済活動が新しく追加されている。たとえば、1994年以後の分類における「不動産」には不動産売買と仲介業を、「社会サービス業」には自然保護区管理業や市場管理サービス業などが追加されている。

「金融・保険業」、「国家機関・政党・社会团体」と「その他の産業」については、1994年以後と以前の分類は基本的に対応している。

国務院の許可を得て、中国は2004年に第一回全国経済センサスを行なっている。今回のセンサスの終了後は、生産アプローチのGDPの推計に2002年公布された『中国標準産業分類』を採用することになる。その際、サービス業生産推計の一級分類には当該分類におけるサービス業分類(14分類)⁵が採用される。国家統計局が制定した最新の産業分類基準によれば、農林水産業サービスはサービス業ではなく、農林水産業の二級分類となる。

II 現行のサービス業生産推計における問題点

「我が国のサービス業付加価値推計における問題」(岳希明・張曙光[2002])に、中国サービス業統計に関する既存の研究についての展望があり、筆者は彼らの観点に基本的に賛成なので、ここではそれについて重複して述べないことにする。同論文では、また、中国サービス業統計に存在する問題が理論的に検討され、中国サービス業の当期価格表示の付加価値が過小評価されている原因として、推計範囲の不十分さ、一部のサービスの評価価格が低すぎるものが指摘されている。本稿では、国民経済計算の実施と推計手法の面から、サービス業統計に存在する問題を検討し、サービス業統計を改善するための措置について考察する。

1. 当期価格評価の推計における問題点

1) 不十分な統計資料整備による問題

統計資料整備の不十分さは主に2つの面に現われている。

まず、多くのサービス業の企業と個体経営単位を対象とする定期的な統計調査制度が存在しないことである。特に私営企業や個体経営単位の中でも、不動産・コミュニティ関連総合サービス業(中国語: 物業管理^{訳注1)})、コンピュータ・サービス、物品賃貸サービス、コンサルティング、会計士サービス、弁護士サービスなどの新興サービス業に関連する定期的なデータソースは、ほとんど完全に欠落している状態にあるといえる。

次に、関連する行政機関が所轄するサービス業統計が通常その所轄する範囲に限られており、範囲が狭すぎる。そのうえ、物量ベースの統計が重視され、金額ベースの統計が軽視されているため、サービス業推計上の需要を満たすことができない状態にある。

⁵ 前述した「サービス業生産推計の基本範囲」を参照せよ。

付随的問題として、深刻な人手不足のため、一部の既存行政機関所轄統計資料には十分なマイニングと利用が行なわれていないことがあげられる。

2) 統計資料のカバレッジに関する問題

統計資料カバレッジの問題は、主に就業者の労働報酬に関する統計にある。

就業者労働報酬の統計は、所得面からサービス業産業別付加価値を推計する重要な資料の1つであるが、その原統計の範囲には（農村部の）郷鎮企業、（都市部の）私営単位と個人商工業者が含まれていないこと（国家統計局、2001、p. 269）から、それはサービス業付加価値における労働者報酬^{訳注2)}推計の精度に悪影響を与えている。

さらに、就業者の労働報酬に関する統計では、受取った所得を包括的に捕捉することは實際上非常に困難である。そのため、サービス業企業とその他の市場経済主体に関して、その付加価値の構成に問題を与えることになる。また、行政部門や非市場経済主体については、付加価値の構成ばかりでなく、集計値としてのGDPにも影響を与えることになる。

3) 金融仲介サービスの取り扱いに関する問題

金融機関は、多くの場合、取引先から費用を直接受け取る方式ではなく、資金の借手から比較的高い貸付利子を受け取り、預金者に低い利子を支払うという間接的な方式によって、各種の営業コストに当て、さらに利益を計上している。この状況に対して、SNA⁶（68SNAと93SNAを含めて）では金融機関によって産出される金融仲介サービスの計測に関して間接的な方法を採用している。その方法によれば、金融仲介サービスの産出は金融機関の受け取る財産所得の合計と支払利子の合計との差額から、金融機関の自己資金によって得た財産所得を控除した額に等しい。金融仲介サービスの使用について、93SNAでは2つの選択肢を提示した。1つは68SNAにおける取り扱いと同じもので、すなわち、金融仲介サービス産出額を丸ごと1つの「名目産業」の中間投入とする。この名目産業の産出はゼロであり、付加価値（＝営業余剰）の大きさは金融仲介サービスの産出額と等しく、その符号は逆となる。もう1つの取り扱いは、まず預金利率と貸出利率との間にある「参照利率」を想定して、金融機関が実際に受取った貸出利息とこの参照利率とで算出される仮想的な貸出利息との差額を借り手に提供する金融仲介サービスとし、金融機関がこの参照利率で算出される仮想的な預金利息と実際に支払った預金利息との差額を預金者に提供する金融仲介サービスとするものである。

金融仲介サービスの測度自体に関しては、中国のGDP統計上の取り扱いは基本的に93SNAまたは68SNAの計測方法が採用されている。ただし、金融機関の自己資金によって得た財産所得を控除していない。また、金融仲介サービスの使用に関しては、中国のGDP統計は、93SNAの推奨する新しい方法を採用せず、68SNAの取り扱いも採用しないで、特別な取り扱いをしている。すなわち、各産業部門の純支払利子をすべて中間投入として

⁶ SNAとは、国連の国民経済計算体系(System of National Accounts)のことである。1993年SNAはその最新のバージョンであり、1968年SNAはその第2版で、1953年SNAはその最初のバージョンである。

取り扱う（許憲春[2002]）。しかし、この取り扱いでは、各産業部門を一部門として考える場合、その金融仲介サービスへの支払費用を過大評価することになる。言い換えれば。産業部門の中間投入を人為的に過大推計することにより、産業部門付加価値の合計値が過小評価されることになる。この過小評価分を補うために、家計預金利子所得を金融部門の付加価値に加算するという方法が採用されている。この取り扱いは産業部門付加価値の合計値にはそれほど影響しないが、各産業部門付加価値の構成に影響を与えている。

4) 不動産推計に関する問題

不動産推計に存在する問題については、拙稿ですでに論じてきた（許憲春・李文政[1999]、許憲春[2000]）。それを要約すると以下のようなになる。

1. 不動産業者以外の企業、都市部および農村部の家計による営利目的の家屋の賃貸が含まれていない。
2. 企業や政府機関による雇用者向けの住宅サービスが含まれていない。
3. 都市部不動産管理部門によって供給される住宅は、国家から補助を受けている低家賃の福祉住宅である。
4. 都市部と農村部の持ち家住宅については、その付加価値の推計に減価償却のみが考慮され、その他のコストが含まれていないから、過小評価になっている。
5. 固定資本減耗のデータはほとんど取得費用価格によって推計されているため、過小評価の可能性がある。

以上の問題から、不動産の付加価値が過小推計されていることが示唆されている。現在、不動産業付加価値が GDP に占める比率は 2% 前後となっているが、我々の研究によれば、GDP に占める不動産業付加価値の比率は 5% 以上になる。

5) 有給の家事スタッフによるサービスの推計の問題

93 SNA では、有給の家事スタッフによって提供される家庭または個人向けサービスをサービス業の生産・使用勘定に含めるべきであることが勧告されているが、統計資料の制限を受け、中国では未推計である。

6) コンピュータ・ソフトウェアの取り扱いに関する問題

93SNA では、企業が 1 年を超えて生産に使用することを予定しているコンピュータ・ソフトウェアや大型データベースは、それが外注によるものか、自社開発によるものかに関係なく、固定資本形成として取り扱うことを勧告している。

中国の統計制度には、コンピュータ・ソフトウェアの取り扱いについて明確な規定は存在しない。実際には、企業がコンピュータ本体と同時に購入しているソフトウェアは本体とともに固定資産投資として取り扱われている可能性があり、この場合はそのソフトウェアの価額が国民経済計算における総固定資本形成に含まれることになるが、企業がコンピュータ本体とは別に発注したソフトウェアおよび自社開発のソフトウェアやデータベースは、総固定資本形成に含まれていないことになる。

7) 輸入品に課される税の取り扱いに関する問題

93SNAでは、各産業部門の付加価値⁷について、生産者価格で評価された付加価値と基本価格で評価された付加価値という 2 つの概念が提示されている。生産者価格表示の付加価値と基本価格表示の付加価値のいずれにも「輸入品に課される税」は含まれないことになっている。したがって、生産アプローチまたは所得アプローチによってGDPを推計する際に、産業部門付加価値の合計値に「輸入品に課される税」を加算しなければならない⁸。

中国の GDP 推計では、「輸入品に課される税」を「卸売・小売・貿易業」の付加価値に記録することになっている。「輸入品に課される税」は卸売・小売・貿易活動に対して徴収する税ではないから、この取り扱いは不適切といえる。

8) 未観測経済の推計問題

OECD の定義によれば、未観測経済 (Non-observed Economy) は、非合法生産、地下経済、および非公式部門の生産活動などを含む。これらの生産活動は統計調査から漏れやすく、OECD によれば、これら経済活動の GDP に占める比率は、オーストラリアが 3%、イタリアが 15%、ロシアが 25%となっている。

中国ではまだ未観測経済に関する包括的な研究は行なわれていないが、未観測経済が中国の一部のサービス分野に存在していると考えられる。たとえば、一部の地方学校では許可なしで学生に費用を徴収したり、一部の医療関係者は患者から「紅包(赤い紙でお金をくるんだ包みのこと)」を受け取ったり、一部の地方のホテルや歌舞庁や美容院の不法経営者が売春活動を行ない不法な収入を得たりしているなどがそれに当たる。

2. サービス業の不変価格推計に存在する問題点

サービス業の付加価値は GDP の中で重要なウェイトを占めている。また、先進国の経済発展過程を見ると、サービス業付加価値が GDP に占める比率は経済発展にともなって上昇する傾向がある。したがって、不変価格表示のサービス業付加価値の推計の品質は、サービス業自身の成長率の信頼性だけでなく、GDP 成長率の信頼性に直接関わっている。

サービス業の不変価格推計における問題は、主に以下のいくつかの側面に表われている。

第一に、サービス業の生産推計では価格指数の整備が不十分なことである。現時点では、

⁷ ここで付加価値とは、93SNA における「総付加価値」、すなわち、固定資本減耗を含めた付加価値のことを指している。93SNA 第 6 章 6.222 段を参照せよ。

⁸ 93SNA では、

$$\text{GDP} = \text{生産者価格表示の総付加価値の合計} + \text{輸入品に課される税} - \text{補助金} \\ + \text{控除可能でない VAT}$$

$$\text{GDP} = \text{基本価格表示の総付加価値の合計} + \text{生産物に課されるすべての税} - \text{補助金}$$

ここで「生産物に課される税」には輸入税が含まれており、「補助金」には輸入補助金が含まれている。93SNA 第 6 章 6.237 段を参照せよ。

サービス業に関する生産者価格指数を作成していない。大部分の不変価格表示のサービス業付加価値については消費者物価指数中の対応するサービス項目の価格指数を採用しているが、一部のサービス、たとえば、コンピュータ・サービス、会計士サービス、広告サービスなど、そのサービスの対象が家計でないケースも多い。したがって、こうしたサービス業については不変価格表示の付加価値の推計に利用可能な消費者物価指数が存在しない。その際、関連する価格指数で代替することになるが、この取り扱いは不変価格表示の付加価値の推計精度に悪影響をもたらすことになるであろう。

第二に、サービスに関する貿易価格指数の欠如である。現時点では、サービスに関する貿易価格指数が作成されていない。サービスに関する輸出・入の不変価格推計は、財貨貿易価格指数や国内外における関連するサービスの価格指数を参考にしている。これも不変価格表示の付加価値の推計精度に悪影響をもたらすことになるであろう。

第三に、金融・保険業に関する不変価格表示の付加価値の推計方法の問題がある。現在、消費者物価指数と固定資産投資価格指数の加重平均で金融・保険業の当期価格表示付加価値をデフレートして、その不変価格表示の付加価値を求めている。その際に、ウェイトは家計消費と総固定資本形成が両者の合計値に占める比率を使用している。この推計方法の背後にある基本的なアイデアは、金融・保険業の価格変動は国民経済全体の一般的な価格水準の変動と基本的に一致するだろうということである。家計消費と総固定資本形成が GDP 中圧倒的に大きな割合を占めており、消費者物価指数と固定資産投資価格指数はこの 2 つの指標にそれぞれ対応していることから考えると、この 2 つの価格指数の加重平均で作られたデフレーターは国民経済全体の一般的な価格水準の変動を基本的に反映したものになると考えられる。しかしながら、金融・保険業の価格変動が国民経済全体の一般的な価格水準の変動と基本的に一致するという仮定が、合理的なものであるかどうかということに関しては今後いっそうの研究が必要であろう。

3. サービス業統計の改善に向けて

1) 定期的な経済センサス制度の構築

前述したように、2004 年に第一回の全国規模の経済センサスが行なわれ、主に第二次、第三次産業の発展状況を調査する。今後 10 年に 2 回を行ない、西暦末尾 3 と 8 の年次に実施することになっている。経済センサス制度の構築はサービス業統計の作成に良いベンチマークを提供することになる。

2) サービス業に関する定期的な調査制度の構築

一部サービス業企業や個人経済に関する定期的統計資料の欠如の問題を解決するために、国家統計局は今年（2005 年）後半に、コンピュータ・サービス、賃貸サービス、ビジネス向けサービス、建物サービスなどの一部サービス業について、標本調査を行なうための準備をしている。今後は経済センサスを基礎にして、サービス業企業や個人経済を対象とする定期的な標本調査制度を設け、そうした特定のサービス業付加価値の推計に必要な定期

的な基礎統計データを提供する。

3) 行政部門が管轄するサービス業に関する統計制度の改善

教育、文化、医療衛生、ラジオ・映画・テレビなどの行政（現業）部門によるサービス活動に関する付加価値推計のための統計資料が欠如している問題を解決するために、国家統計局は関係部門と共同で、行政（現業）部門のサービス業統計制度、特に金額ベースの統計制度を構築し、徐々に改善していくことによって、それに対応するサービス業付加価値の推計に必要なデータ上の基礎を提供する。

以上の 3 つの側面からサービス業統計制度を改善すれば、サービス業付加価値の推計のための統計資料が不十分であるという現状を打開するだけでなく、就業者数や労働報酬に関する統計に存在するカバレッジの問題がそうしたサービス業付加価値の推計にもたらす悪影響も回避できるようになる⁹。

4) 金融仲介サービスの取り扱いに関する見直し

金融仲介サービスの取り扱いについては、金融仲介サービスの産出規模とその用途をより適切に反映するように、現行の金融仲介サービスの産出に関する計算方法およびその使用に関する取り扱いを修正すべきである。

金融仲介サービス産出の計算方法の修正とは、93SNA の勧告に従い、すなわち、金融機関の受け取る財産所得の合計と支払利子の合計の差額から、金融機関の自己資金によって得た財産所得を控除して算出する方法を採用することである。

また、金融仲介サービスの使用に関しては、93SNA の「参照利子率」の方法、あるいは近似的な代替法を採用するように現行方法を修正する。たとえば、各部門の貸付利子支払と預金利子受取との合計が金融機関の貸付利子受取と預金利子支払の合計に占める比率を用いて金融仲介サービスを比例配分することが考えられる。その際、中間需要部門に配分される部分は中間投入とし、最終需要部門に配分する部分は最終需要とする。

5) 不動産業付加価値に関する推計方法の見直し

不動産業付加価値の推計については、不動産業の発展状況をより正確に反映するために、その付加価値の推計方法、特に都市部の家計住宅サービス付加価値の推計方法を改革しなければならない。

都市部の家計住宅サービス付加価値の推計法として、市場家賃アプローチとコストアプローチという 2 つの選択肢が存在する。

前者の市場家賃アプローチとは、都市部の住宅の可住面積合計に市場ベースで賃貸されている都市部の住宅 1m²当たりの平均家賃を掛け合わせることにより、都市部家計住宅の

⁹ サービス業推計の統計資料が不十分なため、一部のサービス業付加価値は主に就業者数や労働報酬に関する統計資料に基づいて推計している。したがって、就業者数や労働報酬の統計資料におけるカバレッジの問題はそのままその対応するサービス業付加価値の推計に影響を与える結果になっている。

市場価格による家賃収入を計算する方法である。これが都市部家計の住宅サービスの産出額の推計値となる。次に、適切な付加価値率を確定し、都市部家計の住宅サービスの付加価値を計算する。不動産の賃貸市場が比較的健全な場合には、市場家賃アプローチが優位性をもつ選択肢であろう。

後者のコストアプローチでは、まず、全国の都市部家計の住宅の可住面積合計に 1m^2 当たりの平均建設費を掛け合わせることで、全国の都市部の家計住宅ストックの合計評価額を計算する。次に、適切な減耗率を用いて、全国の都市部の家計住宅固定資産の帰属減耗額を計算する。さらに、この帰属減耗額に都市部家計住宅サービスにおけるその他の本源的投入費用を計上して、都市部家計の住宅サービスの付加価値を算出するのである。不動産の賃貸市場がまだ健全でない現状では、コストアプローチは考慮に値する。

6) 有給の家事スタッフによるサービスをサービス業の生産・使用勘定に

93 SNA の勧告に従い、有給の家事スタッフによって提供される家庭向けサービスはサービス業の生産・使用勘定に含まれるべきであろう。そのために、現行の家計調査に有給の家事スタッフサービスに対する支出項目を追加するか、あるいはそれに関する典型調査を行なうことによって関連統計を作成し、有給の家事スタッフによって提供される家庭向けサービスの生産・使用勘定の推計に基礎資料を提供すべきであろう。

7) コンピュータ・ソフトウェアに関する統計制度の構築

93SNA の勧告にしたがい、企業が市場から購入した、または自社開発した、1年を超えて生産に使用することを予定しているコンピュータ・ソフトウェアや大型データベースに対する支出を、固定資本形成として取り扱うべきであろう。

そのために、関連統計制度に対応する調査指標を設け、推計のための基礎資料を提供する必要があるし、また、サービス業の生産・使用勘定にそれを推計する方法を構築しなければならないであろう。

8) 輸入品に課される税の取り扱いに関する修正

前述したように、「輸入品に課される税」は卸売・小売・貿易活動に対して徴収する税ではないから、現行の取り扱いを修正すべきであろう。すなわち、93SNA の勧告に基づき、「輸入品に課される税」を独立の部分として、GDP を推計する際に、各産業部門付加価値の合計値に「輸入品に課される税」を加算する。

9) サービス業生産者価格指数とサービス貿易価格指数の作成

不変価格表示のサービス業の生産・使用勘定を改善するために、サービス業に関する生産者価格指数とサービスに関する貿易価格指数の作成を今後検討しなければならない。

10) 金融・保険業の不変価格表示付加価値の推計方法の改善

これらサービスの特殊性から、金融・保険業の不変価格表示の付加価値を科学的に推計

することは容易ではなく、その推計方法については国際的にも見解が分かれている問題である。我々は金融・保険業の不変価格表示付加価値の推計方法に関する諸外国の経験を研究し参考にしながら、統計実務上の改善していかなければならない。

さらに、OECD 諸国による未観測経済に対する推計における有益な経験と手法を参考しながら、中国の未観測経済活動について研究し、条件が成熟すれば、未観測経済活動を GDP 推計に導入する。そうすることによって中国の GDP 推計値は、より包括的、かつ正確に、中国の国民経済の発展規模や構成を反映するようになるであろう。

参考文献・資料

- 1) 国家計画委員会・国家経済委員会・国家統計局・国家標準局 1984 年 12 月 1 日公表『国民経済行業分類とコード (GB 4754—84)』。
- 2) 国家技術監督局 1994 年 8 月 13 日公表『国民経済行業分類とコード (GB/T 4754—94)』。
- 3) 国家品質監督検査検疫総局 2002 年 5 月 10 日公表『国民経済行業コード (GB/T 4754—2002)』。
- 4) 国家統計局 1994 年制定『国家統計調査制度(1994)』。
- 5) 国家統計局 2001 年制定『国家統計調査制度(2001)』。
- 6) 国家統計局「国家統計局『三次産業区分規定』に関する通知」(国家統計局公文書、国統字[2003]14 号)
- 7) 李成瑞主編(1986)『統計作成ハンドブック (原語：統計工作手冊)』中国財政経済出版社。
- 8) 許憲春(2000)「中国 GDP 統計に存在する若干の問題に関する研究」『経済研究』2000 年第 2 号。
- 9) 許憲春(2001)「我が国 GDP 統計における産業分類に関する調整」『統計与信息論壇』2001 年第 2 号。
- 10) 許憲春(2002)「GDP 統計における金融仲介サービスの取り扱いについて」『経済研究』2002 年第 4 号。
- 11) 許憲春・李文政(1998)「中国不動産業推計の現状、問題点と改革構想」『研究参考資料』1998 年第 55 号。
- 12) 岳希明・張曙光(2002)「我が国サービス業付加価値推計の問題点」『経済研究』2002 年第 12 号。

訳注：

- 1) 中国物業管理ネットワーク <http://www.cpmu.com.cn/intro/introduction.htm> によれば、物業とは、ビジネスビル、ホテル、住宅区、工場および電気設備業者、ホテル消耗品業者、物業サービス業者を含むという。
- 2) 日本の「雇用者報酬」と「混合所得」とを合わせた概念になる。

解題

中国では、長い間 MPS (A System of Material Product Balances) 体系が採用されていたこともあって、サービス業に関する統計はとりわけ貧弱である。

本訳稿で、中国の GDP 統計の作成を担当する国家統計局国民経済計算司長(当時)の許憲春氏は、中国におけるサービス業の推計範囲、定義の変遷、生産アプローチによる GDP 推計におけるサービス業分類の変更、とくに国家統計局によって 1994 年に行なわれた GDP 生産勘定におけるサービス業分類の調整について、その以前と以後における分類の相違を比較考察した後、中国サービス統計整備の不十分さとカバレッジの問題、金融仲介サービス取り扱いの問題、不動産産業推計の問題、コンピュータ・ソフトウェアの取り扱いの問題、サービス業価格指数など、中国サービス業統計に存在する問題点を検討している。さらに、サービス業統計を改善するために、周期的に経済センサスの実施、サービス業に関する定期的な標本調査の創設、特定サービス分野の統計制度の改善など、国家統計局が取り組んでいる諸措置を論ずるほか、金融仲介サービスの取り扱いに関する修正、不動産産業付加価値推計方法の改善等、GDP 推計におけるサービス業統計の改革方針についても示唆している。

2004年末日を基準日として、2005年の前半を中心に、第二次・第三次産業のすべての経済活動を包括する第一回経済センサスが実施された。国家統計局は2005年12月20日に、この経済センサスの結果をうけ、さらに、本論文に示唆されているようなGDP推計に関するいくつかの修正をも加味して、2004年の国内総生産 (GDP) を16.8%上方改定すると発表した。その結果、2004年のGDPは15兆9878億人民元 (為替レート換算で19,317億ドル) に拡大し、イタリアを抜いて世界6位になり、5位のフランスとほぼ並ぶことになった。国家統計局の発表によると、2004年のGDPは、従来の推計値より2兆3002億元増加し、その増加分の92.6%は第三次産業によるものである。日本の各紙ともこのことを大きく取り上げた(朝日新聞、産経新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞は参考文献を参照)。2006年1月9日に、国家統計局がさらに1993年までのGDPに対する遡及推計結果が発表された。表1から、すべての年について上方改訂され、その改訂の多くは第三次産業によるものと読み取れる。

表1. 中国第1回経済センサス後のGDPおよび経済成長率の改訂

(単位:億元, %)

年	改訂後GDP 改訂幅(%)	うち第三次産業 による改訂(%)	第三次産業の構成比		経済成長率		
			改訂後	改訂前	改訂後	改訂前	
1993	35334	2.0	95.4	33.9	32.7	14.0	13.5
1994	48198	3.1	93.9	33.8	31.9	13.1	12.6
1995	60794	4.0	92.7	33.1	30.7	10.9	10.5
1996	71177	4.8	92.0	33.0	30.1	10.0	9.6
1997	78973	6.1	91.7	34.4	30.9	9.3	8.8
1998	84402	7.7	92.6	36.5	32.1	7.8	7.8
1999	89677	9.3	92.7	38.0	32.9	7.6	7.1
2000	99215	10.9	92.7	39.3	33.4	8.4	8.0
2001	109655	12.7	93.0	40.7	34.1	8.3	7.5
2002	120333	14.4	93.1	41.7	34.3	9.1	8.3
2003	135823	15.7	92.9	41.5	33.4	10.0	9.5
2004	159878	16.8	92.6	40.7	31.9	10.1	9.5

出所：中国国家统计局(2006)「中国国内総生産の遡及改訂結果に関する公告」より作成。

表2は経済センサス後に行なわれた第三次産業GDPの改訂結果を示しているが、本論文に指摘されている通り、多くのサービス業企業と個体経営単位について定期的な統計調査制度が存在しないため、経済センサスの結果によって、運輸・通信業、商業・飲食業とその他のサービス業が大きく上方改訂された。上述のように経済センサス資料を用いた推計が行なわれたほか、家計による営利目的の家屋の賃貸や有給の家事スタッフによるサービスが家計調査の資料によって今回の改訂でGDPに新たに含まれることになった。また、金融仲介サービスの取り扱いの変更（家計預金利子所得を金融部門の付加価値に加算するという従来の方法を改め、各産業の付加価値に配分した）、持ち家の帰属減耗率の推計方法の変更（従来では、持ち家の取得費用価格で評価したが、それを当期価格評価に変更した）、コンピューター・ソフトウェアの取り扱い（中間投入から、固定資本減耗へ）の変更も今回の改訂で合わせて実施された（許[2006]を参照）。こうした変更によって、表2に示されたように、金融部門の付加価値が大幅に下方修正され、また、不動産業の付加価値が大幅に上方修正された。

表2. 中国第1回経済センサス後の2004年第三次産業GDPの改訂

(単位:億元, %)

	改訂後		改訂前		改訂幅(%)
	実数	構成比	実数	構成比	
国内総生産	159878	100	136876	100	16.8
第1次産業	20956	13.1	20768	15.2	0.9
第2次産業	73904	46.2	72387	52.9	2.1
第3次産業	65018	40.7	43721	31.9	48.7
うち、運輸・通信業	12148	7.6	7694	5.6	57.9
商業・飲食業	15250	9.5	10099	7.4	51.0
金融・保険業	5393	3.4	7026	5.1	-23.2
不動産業	7174	4.5	2712	2	164.5
その他のサービス業	25054	15.7	16190	11.8	54.7

出所: 中国国家统计局(2006)「経済センサス後の中国GDP読解その二. GDPの第一・第二・第三次産業の構造および国際比較」より。

参考文献

- 朝日新聞 (夕刊) 2面「中国GDP、英仏に迫る」2005年12月20日
- 朝日新聞 (朝刊) 10面「サービス産業成長—GDP世界6位の中国」2005年12月21日
- 朝日新聞 (朝刊) 8面「中国成長率03・04年は10%台に—3次産業中心に上方修正」2006年1月10日
- 産経新聞 (朝刊) 2面「中国GDP世界6位」2005年12月21日
- 産経新聞 (朝刊) 3面「2年連続2けた成長、中国がGDP修正値」2006年1月10日
- 日本経済新聞 (夕刊) 1面「中国GDP世界6位に—2004年16.8%上方修正」2005年12月20日
- 日本経済新聞 (朝刊) 10面「中国GDP、今年世界5位の公算—三次産業育成道半ば」2005年12月21日
- 日本経済新聞 (朝刊) 1面「中国、成長率を上方修正—サービス業伸び率改める2003・2004年は10%台に」2006年1月10日
- 毎日新聞 (夕刊) 5面「中国GDP世界6位に」2005年12月20日
- 毎日新聞 (朝刊) 9面「03・04年中国GDP修正2けたの成長に」2006年1月10日
- 読売新聞 (朝刊) 9面「中国GDP世界6位」2005年12月21日
- 読売新聞 (朝刊) 11面「中国GDP上方修正—2003・2004年も2けた」2006年1月10日
- 許憲春(2006)「経済センサス年GDP統計の変更について」『経済研究』2006年第3号。
- 中国国家统计局(2006/1/9)「中国国内総生産の遡及改訂結果に関する公告」
http://www.stats.gov.cn/tjdt/zygg/t20060109_402300176.htm
- 中国国家统计局(2006/3/8)「経済センサス後の中国GDP読解その二. GDPの第一・第二・第三次産業の構造および国際比較」
http://www.stats.gov.cn/zgjpc/cgfb/t20060307_402309438.htm

著者プロフィール

許 憲春 (XU Xianchun) 現在、中国国家统计局副局长、上級統計師、中国国民経済計算学会副理事長、中国投入産出学会理事長、北京大学中国国民経済計算と経済成長研究センター常務副センター長、北京大学経済学院など複数の大学の客員教授または兼任教授。

長年国民経済計算の理論研究と実務作業に従事。中国 1987 年産業連関表（中国におけるはじめての本格的な産業連関表）の立案と作成、中国新国民経済計算体系の立案・設計と実施、中国の第 1 回第 3 次産業センサス実施案の設計と調査技術指導等に携わった。

主な著書、編著、訳著に『中国国民経済計算とマクロ経済問題研究』（単著：中国統計出版社、2003 年）、『中国国民経済計算の理論方法と実践』（単著：中国統計出版社、1999 年）、『中国国民経済計算体系の改革と発展』（単著：経済科学出版社、1997 年）、『中国国民経済計算体系の理論・方法・応用』（共著：中国統計出版社、1992 年）、『国民経済計算体系（SNA）, 1993』（共訳：中国統計出版社、1995 年）など多数。

《Summary》

XU Xianchun: Problems of Current Service Industry Statistics in China

LI Jie

SAKUMA Itsuo

TANIGUCHI Akihiko

The paper describes the scope of China's service industry and the revision of the classification of the industry for production measurement, and discusses the problems in this measurement. The paper also presents some measures which the National Bureau of Statistics (NBS) of China will adopt.

In China's GDP measurement, the service industry refers to all of the industries except for agriculture, forestry, animal husbandry, fishing, mining and quarrying, manufacturing, production and supply of electricity, water and gas, and construction.

China began GDP measurement in 1985. The National Bureau of Statistics adjusted the classification of the service industry for production measurement according to *Industrial Classification and Its Codes in National Economy* in 1994. The paper describes the adjustment.

Since China adopted MPS for a long period of time in the past and the history of measurement for service industry is comparatively short, there are many weaknesses in it. The paper discusses the problems which exist in the measurement at current prices or constant prices, such as data source gaps, the problems in the measurement of real estate, treatment of computer software, and price indexes of service industry, etc.

NBS will adopt some measures to improve the service industry measurement, such as establishing an economic survey system and a current sample survey system, or improving the measurement method of real estate. The paper presents some measures.

Keywords: China, SNA, GDP, service industry, classification, price indexes, FISIM, housing services, treatment of computer software